



平成 18年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17年 10月 26日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所

東京

コード番号 4738

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://hitachi-business.com/>)

代表者 役職名: 取締役社長

氏名: 木村 伊九夫

問合せ先責任者 役職名: 常務取締役 ビジネスサポート本部長

TEL (045) 224 - 6111 (本社事務所)

氏名: 高橋 保雄

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

親会社等の名称 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(コード番号 9694)他1社 親会社等における当社の議決権所有比率: 53.9%

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,611	0.0	421	55.5	445	47.8
16年 9月中間期	6,610	7.7	270	32.1	301	29.1
17年 3月期	13,719		659		725	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	262	582.3	18	39	-	
16年 9月中間期	38	85.4	2	69	-	
17年 3月期	256		14	43	-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 14,299,915 株 16年9月中間期 14,299,915 株 17年3月期 14,299,915 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	7	00	-	
16年 9月中間期	7	00	-	
17年 3月期	-		14	00

(注) 17年 9月中間期中間配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	14,199	10,964	77.2	766 75
16年 9月中間期	14,157	10,756	76.0	752 21
17年 3月期	14,330	10,861	75.8	756 07

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 14,299,915 株 16年9月中間期 14,299,915 株 17年3月期 14,299,915 株
 期末自己株式数 17年9月中間期 85 株 16年9月中間期 85 株 17年3月期 85 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	485	141	100	2,570
16年 9月中間期	293	228	100	2,188
17年 3月期	1,091	789	199	2,325

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	14,200	800	470	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 37 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、(株)プライブ・シェルター、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当社の事業分野と当社企業集団の関係は次のとおりです。

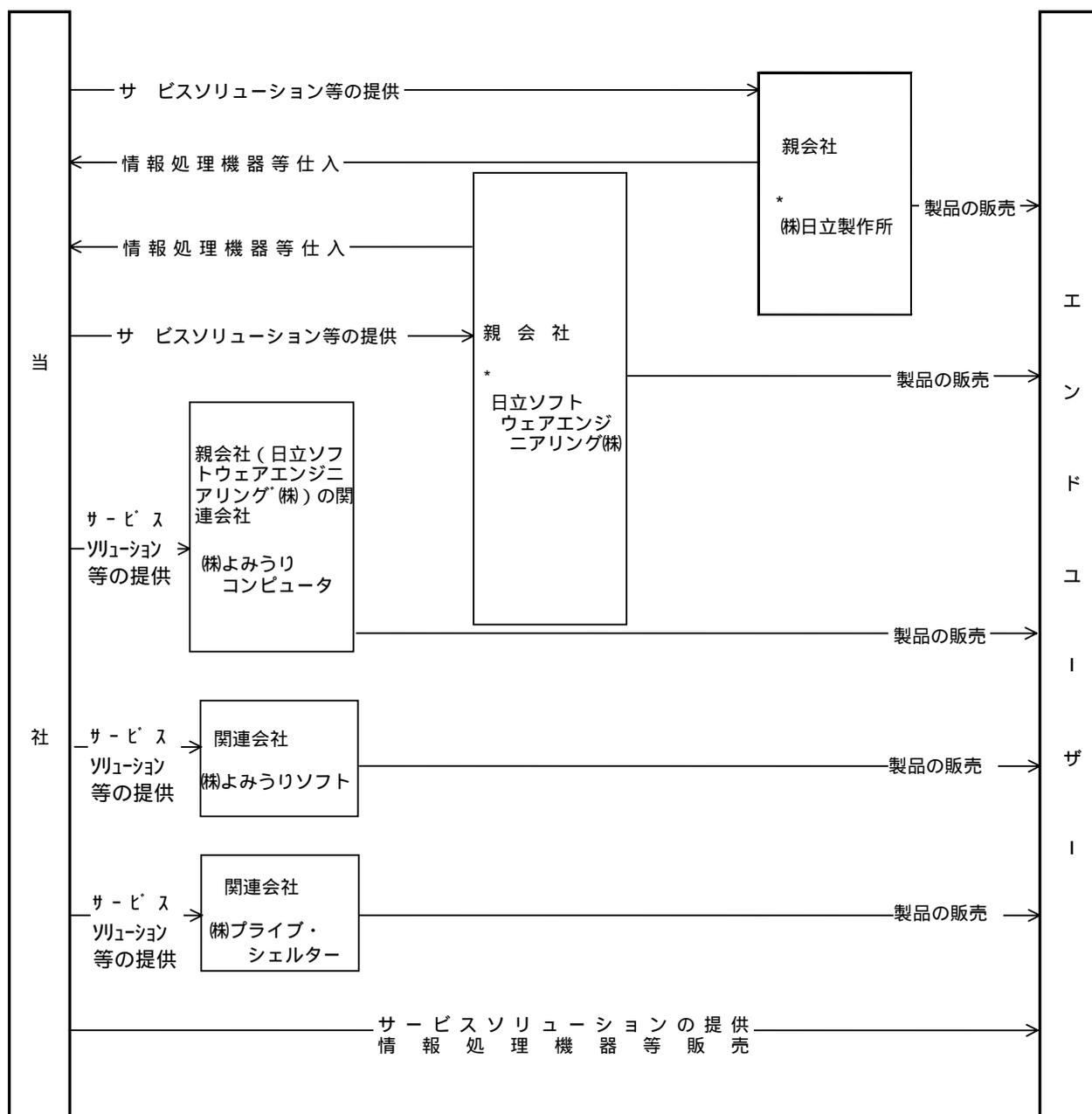
ソフトソリューション事業:当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

システムソリューション事業:当社が開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、またソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、(株)プライブ・シェルター、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション事業:上記のソフトソリューション事業とシステムソリューション事業を統合してサービスソリューション事業としております。

情報機器・サービス事業:当社が、ソフトウェアインストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が販売しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1.親会社(*印)は有価証券報告書を提出しております。
 2.当社は子会社を有しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、「正道と基本」に則り、自主技術・製品の開発を通じた「知価創造」により社会に貢献することを企業活動の基本とし、ソフトウェア技術力を基盤として、得意分野の技術と業務ノウハウを統合したソリューションをユーザに提供できる「トータルソリューションプロバイダー」を目指しております。また、「確かな技術に裏打ちされた強力SE集団の日立ビジネス」としてお客様のビジネスに貢献してまいります。

この目標を実現するため、次の基本方針を掲げ、総合的な競争力強化に取り組んでおります。

特色ある自社開発パッケージを核とした事業展開

新製品・新事業基盤の確立と新市場の開拓

SE体制強化とSE力の更なる向上

プロジェクトマネジメント力・価格競争力の徹底強化

営業力拡充と間接販売チャネルの強化

コンプライアンス・国際標準・環境への配慮に積極対応

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。しかしながら、当社が属する情報サービス業界では、熾烈な技術・価格競争が展開されており、こうした競争に勝ち抜くためには、Web・CRM・EC/EDI・モバイル・セキュリティ・ストレージ・レガシーマイグレーションなどの諸分野における急速な技術革新に対応した新製品・新技術のタイムリーな開発が必要です。このため研究開発投資、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。このような状況を勘案し、株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、中期的にその向上を目指して取組みを強化し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。また、配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。その為には、体制強化・教育の徹底等によるSE力の一層の向上が重要であるとと考えております。その上で、次の通り、事業活動を展開してまいります。

システムソリューション事業は、当社成長の牽引役と位置づけ、得意分野への資源集中により競争力の向上を図ってまいります。Web・CRM・EC/EDI・モバイルの各ソリューション分野では、SE体制の強化を一層進めるとともに自社パッケージを核としたシステムインテグレーションの拡大を図ってまいります。更に組込みソフト、レガシーマイグレーションサービス、ストレージ、セキュリティ関連のソリューション分野につきましても、積極的に技術開発および新規顧客開拓に努め、事業の高付加価値化を推進してまいります。

一方、ソフトソリューション事業は、当社の基盤事業として、着実な事業拡大を目指してまいります。従来同様OS/基幹ミドルウェアや、業務アプリケーションソフト（金融、公共、

産業、流通サービスの各業界向け)の開発を中心にしつつ、顧客ニーズにマッチした発展性のある事業を推進してまいります。

また、Web を活用した情報発信の強化、有力パートナーとの販売提携、営業要員の増強などを推進し、販売力を総合的に向上してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、当社役員及び社員の行動規範として「日立ビジネスソリューション企業行動基準」を制定しております。この企業行動基準の中で、公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の尊重、個人情報及び顧客情報の保護などを定め、その徹底を図っております。

さらに、平成16年度より日立グループ全体の取組みにあわせ、COSO(米国トレッドウェイ委員会組織保証委員会)フレームワークに準拠した内部統制機能の強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、監査役制度を採用しております。平成17年6月21日に開催した定時株主総会において、社外取締役1名、社外監査役2名の体制を継続しました。さらに、取締役の職務執行成果を単年度毎に評価できるように、定款に定める取締役の任期を1年とすることで、コンプライアンス重視の経営体制を実現しております。

情報漏洩対策については「情報セキュリティポリシー」を制定し、また本年4月1日に全面施行された個人情報保護法への対応を徹底させるため社内規則・マニュアル類の改訂・整備を行い、社員教育及び監査を計画的に実施しております。さらに、輸出管理に関しては委員会を設置し、法令遵守のための体制整備を図っております。

b. 公認会計士監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、月次及び半期毎に監査を実施しております。

c. 顧問弁護士については、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをいただいております。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当中間期の概況

日本経済は、企業収益の改善に伴う設備投資が緩やかに増加しており、景気は徐々に回復傾向にあります。しかしながら、原油の高騰、鉄鉱石等の原材料価格の上昇による製品価格への転嫁が懸念されるなど、不安材料も多い状況です。情報サービス産業においては、顧客の情報化戦略投資の意欲は底固いものの、アジア諸国の台頭とオフショア開発の進展によるさらなる価格低下圧力や、提案内容の差別化要求が、一段と強まっています。そのため、市場ニーズにマッチした魅力ある独自製品を持つことがIT業界で生き残るための必須条件であると考えております。

こうした状況のもと、積極的な受注活動を推進するとともに、市場ニーズに基づいたパッケージや新ソリューションを開発し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

当中間期のソフトソリューション事業では、金融・保険業界向け「代理店用保険料精算システム」を受注・納品いたしました。公共分野では、「農業統計システム」、「自治体合併に伴うシステム統合」、「配送物管理システム」他多数を受注・納品いたしました。産業・流通分野では、「不動産向け顧客管理システム」、「メディア業向け経理システム」を受注・納品し、顧客の拡大ならびに受注の拡大に注力してまいりました。

また、我国の得意技術として注目されている組込みソフト分野では、益々進化する第3世代携帯電話において動画・静止画を含むマルチメディア対応アプリケーションソフト開発の受注を拡大してまいりました。

一方、システムソリューション事業では、CRM分野において、新聞販売店向けシステム「NewsSystem」のセキュリティ強化版を開発し、販売を開始しました。また、調剤薬局向け「薬歴管理システム」のweb機能強化版を受注・納品し、新規顧客の拡大をいたしました。

EC/EDIソリューション分野では、EDIパッケージ「Windyシリーズ」の改定版を電子機器部品サプライヤ業界へ多数納品いたしました。

モバイルソリューション分野では、携帯電話、PDA、PCからインターネットを經由して安全・確実にオフィスのPCにリモートアクセスできる「DoMobileCSE」が、その先進性および安全な構造を高く評価され、ASPサーバシステムとして採用されました。また、PDAと他装置間で安全に通信できるIPsecVPNクライアントソフトウェア「DOVPN」を開発・販売し、セキュリティ関連製品の品揃えと情報漏洩防止に対するソリューションサービスの強化を実現しました。

ストレージ関連サービスについては、歴大なメールデータを迅速にバックアップ&リカバリする「メールonストレージ」、メールデータを効率よく世代管理する「データライフサイクルマネジメント(DLCM)アーカイブソリューション」の品揃えを強化し、受注・納品いたしました。

レガシーマイグレーション分野では、産業向け大型案件等を受注いたしました。

情報機器・サービス事業では、利益幅の薄い機器販売を圧縮させ、前記ソフトソリューションおよびシステムソリューション両事業への資源の集中を推進しております。

経営体質強化の面においては、提案から構築・運用に至るまでの更なるシステムソリューション力強化を目指して、システムエンジニアの育成・増強に努めてまいりました。今後とも総合力強化の実現に向けて、研究開発投資・人材育成・先端技術取込みに積極的に取り組んでまいります。

平成16年度から、より一層の事業拡大、体質改善、情報発信を主眼とした全社運動「High Spirit 200」をスタートさせ、プロジェクトマネジメント力の強化、事業部横断的管理による不採算案件の減少など成果が着実に出ております。平成17年度は、その2年度目となっております。取り組みを更に深化させていきます。

以上の結果当中間期においては、

受注高は	68億1千7百万円	(前年同期比102%)
売上高は	66億1千1百万円	(前年同期比100%)
経常利益は	4億4千5百万円	(前年同期比148%)
中間純利益は	2億6千2百万円	(前年同期比682%)

(2) 平成18年3月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、新規参入、価格破壊による受注価格の低下等、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の時代が続いております。このような環境のもと、「知価創造」をモットーとして、得意分野への資源集中による事業規模の拡大と収益確保を目指し、当期の各種重点施策を今後も継続し、東証1部上場企業としての社会的使命とコンプライアンスを強く自覚しながら、全社一丸となって目標達成に努力する所存です。

平成18年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	142億円	(前期比104%)
経常利益	8億円	(前期比110%)
当期純利益	4億7千万円	(前期比183%)

3.2 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は25億7千万円となり、前期末に比べ2億4千4百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は4億8千5百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額5億7千万円、税引前中間純利益4億4千5百万円、減価償却費1億5千1百万円等による増加と、法人税等の支払額3億4千7百万円、たな卸資産の増加額2億2千5百万円、仕入債務の減少額8千2百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1億4千1百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出5千5百万円、有形固定資産の取得による支出4千2百万円、差入敷金保証金の支払による支出1千5百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億円となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	72.5	75.8	76.0	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	88.8	76.6	73.4	78.5
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
(決算短信に掲記されている「株主資本比率」と同じ数値であります。)
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は営業キャッシュ・フロー × 2 で算出。)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 個別財務諸表等
 (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前期末 比較増減額	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
【資産の部】							
流動資産	7,822	55.1	7,727	53.9	94	6,694	47.3
1. 現金及び預金	514		421		93	384	
2. 受取手形	1		2		0	0	
3. 売掛金	3,439		4,010		570	3,556	
4. 有価証券	1,003		805		197	600	
5. たな卸資産	341		116		225	325	
6. 親会社預け金	2,055		1,904		150	1,304	
7. 繰延税金資産	426		446		19	379	
8. その他	42		26		16	148	
9. 貸倒引当金	3		5		1	4	
固定資産	6,377	44.9	6,602	46.1	224	7,462	52.7
1. 有形固定資産	202	1.4	196	1.4	6	142	1.0
(1) 建物	86		79		7	68	
(2) 工具器具備品	114		71		43	74	
(3) 建設仮勘定	1		45		44		
2. 無形固定資産	607	4.3	686	4.8	78	874	6.2
(1) 営業権	311		351		40	391	
(2) ソフトウェア	294		333		38	480	
(3) 施設利用権	1		1			3	
3. 投資その他の資産	5,567	39.2	5,719	39.9	152	6,445	45.5
(1) 投資有価証券	3,622		3,845		223	4,836	
(2) 関係会社株式	30		30			20	
(3) 長期前払費用	280		279		1	334	
(4) 繰延税金資産	390		365		24	248	
(5) 長期定期預金	900		900			700	
(6) その他	343		299		44	305	
資産合計	14,199	100.0	14,330	100.0	130	14,157	100.0

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度要約貸借対照表		対前 期 末 比較増減額	前中間会計期間末	
	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
【負債の部】							
流動負債	2,047	14.4	2,347	16.4	299	2,361	16.7
1.買掛金	480		562		82	396	
2.未払金	15		25		10	554	
3.未払費用	1,083		1,090		6	1,036	
4.未払法人税等	215		383		167	152	
5.未払事業所税	8		16		8	8	
6.未払消費税等	134		186		52	112	
7.前受金	46		31		14	50	
8.プログラム補修引当金	35		22		13	20	
9.その他	27		26		1	27	
固定負債	1,187	8.4	1,121	7.8	66	1,039	7.3
1.退職給付引当金	1,100		1,019		81	949	
2.役員退職慰労引当金	87		102		14	89	
負債合計	3,235	22.8	3,468	24.2	232	3,400	24.0
【資本の部】							
資本金	3,560	25.1	3,560	24.8		3,560	25.1
資本剰余金	4,554	32.1	4,554	31.8		4,554	32.2
資本準備金	4,554		4,554			4,554	
利益剰余金	2,857	20.1	2,744	19.2	112	2,626	18.6
1.利益準備金	110		110			110	
2.任意積立金	1,774		1,696		77	1,696	
3.中間(当期)未処分利益	972		937		34	820	
その他有価証券評価差額金	6	0.1	3	0.0	10	16	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0		0	0.0
資本合計	10,964	77.2	10,861	75.8	102	10,756	76.0
負債・資本合計	14,199	100.0	14,330	100.0	130	14,157	100.0

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前年同期 比較増減額	前事業年度要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
	売 上 高	6,611	100.0	6,610		100.0	1
売 上 原 価	5,436	82.2	5,616	85.0	179	11,561	84.3
売 上 総 利 益	1,175	17.8	994	15.0	181	2,157	15.7
販売費及び一般管理費	753	11.4	723	10.9	30	1,498	10.9
営 業 利 益	421	6.4	270	4.1	150	659	4.8
営 業 外 収 益	27	0.4	32	0.5	5	74	0.6
(受取利息)	(25)		(18)		(6)	(43)	
(投資有価証券売却益)	()		(12)		(12)	(25)	
(雑収益)	(1)		(2)		(0)	(5)	
営 業 外 費 用	3	0.1	2	0.0	0	7	0.1
(固定資産除却損)	(1)		(2)		(0)	(4)	
(投資有価証券売却損)	(1)		()		(1)	()	
(雑損失)	(0)		(0)		(0)	(2)	
経 常 利 益	445	6.7	301	4.6	144	725	5.3
特 別 利 益							
特 別 損 失			236	3.6	236	303	2.2
(本社移転費用)	()		(236)		(236)	(236)	
(ソフトウェア一時償却)	()		()		()	(64)	
(ゴルフ会員権売却損)	()		()		()	(2)	
税引前中間(当期)純利益	445	6.7	65	1.0	380	422	3.1
法人税、住民税及び事業税	181		127		53	443	
法人税等還付額			170		170	170	
法人税等調整額	1		69		68	105	
中間(当期)純利益	262	4.0	38	0.6	224	256	1.9
前期繰越利益	709		781		71	781	
中間配当額						100	
中間(当期)未処分利益	972		820		152	937	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	対前年同期	前事業年度要約
	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減額	キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	445	65	380	422
減価償却費	151	126	24	364
貸倒引当金の増減額(減少:)	1	1	0	1
プログラム補修引当金の増減額(減少:)	13	0	12	2
退職給付引当金の増減額(減少:)	81	90	8	160
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	14	15	0	3
受取利息及び受取配当金	25	19	6	44
投資有価証券売却益		12	12	25
その他の雑収益	1	1	0	4
固定資産除却損	1	2	0	4
投資有価証券売却損	1		1	
施設利用権評価損				2
その他の雑損失	0	0	0	0
本社移転費用		236	236	236
ゴルフ会員権売却損				2
売上債権の増減額(増加:)	570	1,229	658	773
たな卸資産の増減額(増加:)	225	100	325	309
前払年金費用の増減額(増加:)	1	46	45	102
その他の流動資産の増減額(増加:)	13	66	52	9
仕入債務の増減額(減少:)	82	1,128	1,046	962
未払費用の増減額(減少:)	6	23	16	29
その他の流動負債の増減額(減少:)	99	79	19	19
小 計	794	550	244	1,342
利息及び配当金の受取額	39	32	6	67
本社移転費用		131	131	131
法人税等の支払額	347	270	77	361
法人税等の還付額	0	110	110	170
その他	0	1	1	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	293	192	1,091
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	400	400		600
定期預金の払戻による収入	400	200	200	200
有価証券の取得による支出		300	300	401
有価証券の売却・償還による収入	200	600	400	600
有形固定資産の取得による支出	42	66	24	137
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出	55	19	35	576
無形固定資産の解約による収入	12		12	
投資有価証券の取得による支出	1,210	1,586	376	2,826
投資有価証券の売却・償還による収入	1,002	1,515	512	3,119
長期前払費用の取得による支出	3		3	
差入敷金保証金の支払による支出	15	155	140	155
差入敷金保証金の戻入による収入	0		0	0
保険積立金の積立による支出	29	14	14	14
その他の投資等の取得による支出				5
その他の投資等の戻入による収入	0		0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	228	87	789
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	100	100	0	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	100	0	199
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	244	35		101
・現金及び現金同等物の期首残高	2,325	2,223		2,223
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,570	2,188		2,325

中間連結財務諸表作成に関する事項

連結の範囲に関する事項

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令24号）
第5条（連結の範囲）に該当する子会社はありません。

したがって、中間連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品...移動平均法による低価法

仕掛品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

退職給付に係る会計基準

当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	227百万円	211百万円	216百万円
2.偶発債務 保証債務 被保証人(従業員) 4人 上記は、従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対する債務の保証であります。	38百万円 4人	40百万円 4人	39百万円 4人
3.消費税等の表示	売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。	同 左	—

（中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1.減価償却実施額			
有形固定資産	28百万円	17百万円	38百万円
無形固定資産	121	108	261

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 514百万円	現金及び預金 384百万円	現金及び預金 421百万円
親会社預け金 2,055	有価証券(コマーシャル・ペーパー) 499	親会社預け金 1,904
合 計 2,570	親会社預け金 1,304	合 計 2,325
	合 計 2,188	

（リース取引関係）

E D I N E Tより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,926	3,950	23
その他	943	947	3
(3) その他	499	499	0
合 計	5,370	5,397	27

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

 その他有価証券
 非上場株式 40 百万円

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,448	3,439	9
その他	1,147	1,146	1
(3) その他			
合 計	4,596	4,585	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

 その他有価証券
 非上場株式 40 百万円

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,462	3,464	1
その他	1,143	1,147	4
(3) その他			
合 計	4,605	4,611	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

 その他有価証券
 非上場株式 40 百万円

関連会社株式

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、時価のある関連会社株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソ サ リ ユ ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	5,030	76.1%	4,583	69.3%	110	9,814	71.5%
	システムソリューション	1,212	18.3	1,135	17.2	107	2,547	18.6
	小 計	6,243	94.4	5,719	86.5	109	12,361	90.1
情報機器・サービス		368	5.6	891	13.5	41	1,357	9.9
合 計		6,611	100.0	6,610	100.0	100	13,719	100.0

(注)

1. サービスソリューション

ソフトソリューション

OS / 基幹ミドルウェア(ストレージ管理、DB、DC他) やアプリケーションソフト(金融・公共・産業・流通サービス)を中心としたソフト開発事業

システムソリューション

自社開発パッケージ並びに他社有力製品との組合せによるSI事業(Web、CRM、EC/EDI、モバイル業務支援、セキュリティ、ストレージ応用、レガシーマイグレーション、その他関連分野)

2. 情報機器・サービス

情報機器に付帯するサービスの提供及び、情報機器販売

(2) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	5,214	76.5	4,583	68.3	114	9,563	69.8
	システムソリューション	1,187	17.4	1,254	18.7	95	2,818	20.6
	小 計	6,402	93.9	5,838	87.0	110	12,381	90.4
情報機器・サービス		415	6.1	873	13.0	48	1,310	9.6
合 計		6,817	100.0	6,711	100.0	102	13,691	100.0

(3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間期末 (平成17年9月30日現在)		前中間期末 (平成16年9月30日現在)		対前年 同期比	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	ソフトソリューション	459	42.0	526	51.7	87	276	31.1
	システムソリューション	529	48.4	403	39.6	131	553	62.3
	小 計	989	90.4	929	91.3	106	830	93.4
情報機器・サービス		104	9.6	88	8.7	119	58	6.6
合 計		1,093	100.0	1,017	100.0	107	888	100.0